



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月12日

上場会社名 三愛石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚原 由紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一

TEL 03-6880-3683

四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日

配当支払開始予定日

令和元年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	352,154	1.3	4,638	16.1	5,072	17.9	3,966	5.3
31年3月期第2四半期	347,764	6.9	5,524	4.6	6,174	5.1	3,768	0.9

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 2,836百万円 (54.2%) 31年3月期第2四半期 6,192百万円 (8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	56.85	
31年3月期第2四半期	53.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	187,994	98,663	50.1
31年3月期	221,638	96,941	41.7

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 94,213百万円 31年3月期 92,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		13.00		14.00	27.00
2年3月期		14.00			
2年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	732,000	0.7	11,100	1.3	12,000	0.0	8,300	14.3	118.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	71,000,000 株	31年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	1,225,927 株	31年3月期	1,225,532 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	69,774,335 株	31年3月期2Q	70,258,249 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復した。先行きについては、世界的な貿易摩擦の長期化、相次ぐ自然災害や消費税率引き上げなどの経済に与える影響が懸念され、依然として不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、石油製品の需要が引き続き減少傾向にあるなか、石油元売りの再編や電力・都市ガスの自由化などの影響を受けて経営環境は大きく変化している。

こうしたなかで、当社グループは、新規顧客の獲得と販売数量の拡大に努めるとともに、子会社の統合などグループ経営の効率化を図った。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比1.3%増の3,521億54百万円となり、当社およびグループ会社における本社事務所等の集約に伴う経費の増加などにより、営業利益は前年同期比16.1%減の46億38百万円、経常利益は前年同期比17.9%減の50億72百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社およびグループ会社における本社事務所等の集約に伴う子会社所有の不動産の売却などにより、前年同期比5.3%増の39億66百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

＜石油製品販売業＞

当社グループにおいては、自動車の燃費向上などによる石油製品の需要減少が進むなか、カーケア商品の拡販などSS収益の拡大や新規特約店の獲得を図った。

当社においては、本年のSS経営戦略を「共走共汗2019 来るべき次代のために～予約販売の推進～」とし、特約店に対してカーケア商品の予約販売を提案するなどリテールサポートを実施することで、販売活動の効率化と顧客満足度の向上を図った。産業用燃料油販売については、需要家のニーズに応じた提案型営業をおこなうことで販売の拡大に努めた。産業用潤滑油販売については、ガスエンジン発電設備用や風力発電機用などの拡大する市場での販売活動を強化した。また、ガスエンジン冷却水の提案や風力発電機用増速機の内視鏡調査などを通じて機械の安定稼働に貢献することで、顧客の固定化に努めた。

キグナス石油株式会社においては、「人にフォーカス！継続的な関係づくり」を掲げ、会員カードによる顧客の固定化やSSスタッフの採用・定着のための施策を展開した。

＜化学品製造販売業＞

当社グループにおいては、顧客のニーズに応じた商品の開発や製造をおこなう当社グループの強みを活かした提案型営業を展開し、金属加工油用途に防腐・防かび剤の販売を強化した。自動車関連商品では、洗車機用ガラス系コート剤を中心にOEM製品の拡販を図るとともに、高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS（アラウザンス）」の認定制度を展開することで導入店の技術力向上に取り組んだ。また、エクソンモービル製品は主軸であるクリーニング用途に加え、金属洗浄や圧延油用途への拡販に努めた。

三愛理研株式会社においては、既存および新規の需要家へ積極的な営業活動をおこなうことで、農薬の受託生産の拡大を図った。

その結果、石油関連事業における売上高は、前年同期比2.0%増の3,236億95百万円となった。セグメント利益は、在庫評価額の影響による利幅の減少や営業費の増加などにより前年同期比27.0%減の28億12百万円となった。

② ガス関連事業

＜LPガス販売業＞

当社グループにおいては、少子高齢化に伴う世帯人員の減少や高効率ガス機器の普及などにより、LPガスの需要が減少するなか、新規特約店の獲得や小売営業権の買収などに努めることで販売数量の拡大を図った。

本年の基本方針「TAKE ACTION 2019」に基づき、競争力強化推進プログラムとして、顧客に密着した施策を特約店とともに実施し、「報連相シート」や「オブリStyle」などの情報収集ツールの活用によりお客さまとの接点強化に努めた。また、特約店に対してBCP（事業継続計画）の策定支援を実施し、緊急時における供給体制の整備をおこなった。

保安面においては、「危機対応訓練」や「一日保安ドック」を継続して実施し、保安の確保に継続して努めた。

＜天然ガス販売業＞

当社においては、需要家のコスト削減などのニーズに応えるため、工場廃棄物から発生するバイオガスの有効利用や工業用水のろ過処理などを天然ガスの供給とあわせて提案するソリューション営業を展開した。佐賀天然ガスパイプラインでは、沿線の需要家に対して、省エネ・CO₂削減のため重油から天然ガスへの燃料転換を提案することで、新規需要家の獲得に努めた。また、沿線パトロールや設備点検を継続し、本年8月の佐賀県における豪雨の際にも支障なくガス供給をおこなった。

佐賀ガス株式会社においては、都市ガス導管の維持管理、設備の改廃、保安の強化等を進めるとともに、新規需要家の獲得やガス空調システムの提案などにより都市ガスの需要拡大に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の下落により前年同期比11.7%減の197億26百万円となった。セグメント利益は、前年同期比5.6%減の9億94百万円となった。

③ 航空関連事業他

＜航空燃料取扱業＞

当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料給油業務における安全確保に努めた。

羽田空港においては、国際線の既存路線の増便や新規路線の開設により、燃料搭載数量が前年同期を上回った。こうしたなかで、当社においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた国際線の発着枠増加に対応するため、貯油タンクの増設工事をおこなうとともに、航空燃料の払出能力および受入能力の強化工事を進めた。

＜その他＞

三愛プラント工業株式会社においては、半導体関連向け需要の減少により、精密洗浄処理の受注が減少したことから、金属表面処理業の売上高は前年同期を下回った。一方、建設工事業の売上高は、大型工事が順調に進んだことから前年同期を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前年同期比9.3%増の87億32百万円となった。セグメント利益は、前年同期比2.9%増の13億34百万円となった。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ336億43百万円減少し、1,879億94百万円となった。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことから、受取手形及び売掛金が減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ353億65百万円減少し、893億30百万円となった。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことから、支払手形及び買掛金が減少したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加し、986億63百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.7%から50.1%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億33百万円減少し534億17百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5億63百万円となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものである。なお、獲得した資金は前年同期比31億47百万円減少している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億20百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比17億76百万円減少している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は24億76百万円となった。これは主に、長期借入金の返済によるものである。なお、使用した資金は前年同期比17億46百万円減少している。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きや原油価格の動向などが不透明であり、連結業績予想については、令和元年5月14日に公表した数値を修正していない。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,601	50,426
受取手形及び売掛金	65,154	45,862
有価証券	—	3,200
商品及び製品	5,941	6,740
仕掛品	140	92
原材料及び貯蔵品	122	90
その他	11,563	2,098
貸倒引当金	△138	△415
流動資産合計	139,384	108,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,959	62,573
減価償却累計額	△44,586	△44,834
建物及び構築物 (純額)	18,372	17,738
機械装置及び運搬具	31,869	31,917
減価償却累計額	△24,854	△25,107
機械装置及び運搬具 (純額)	7,014	6,810
土地	20,600	19,641
その他	9,731	10,786
減価償却累計額	△4,269	△4,215
その他 (純額)	5,461	6,571
有形固定資産合計	51,449	50,761
無形固定資産		
のれん	1,008	754
その他	932	1,011
無形固定資産合計	1,941	1,766
投資その他の資産		
投資有価証券	24,564	23,036
退職給付に係る資産	1,338	1,456
その他	3,069	2,987
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	28,862	27,371
固定資産合計	82,253	79,899
資産合計	221,638	187,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,680	49,973
短期借入金	230	314
1年内返済予定の長期借入金	2,059	2,620
未払法人税等	2,355	2,485
賞与引当金	1,742	1,584
役員賞与引当金	90	45
完成工事補償引当金	3	3
工事損失引当金	—	5
資産除去債務	115	48
その他	12,567	10,230
流動負債合計	99,845	67,312
固定負債		
長期借入金	9,404	7,607
役員退職慰労引当金	201	137
特別修繕引当金	163	178
退職給付に係る負債	234	226
資産除去債務	663	659
その他	14,184	13,208
固定負債合計	24,851	22,018
負債合計	124,696	89,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,288	4,288
利益剰余金	73,491	76,480
自己株式	△1,385	△1,386
株主資本合計	86,521	89,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,363	5,123
土地再評価差額金	△458	△458
退職給付に係る調整累計額	43	38
その他の包括利益累計額合計	5,948	4,703
非支配株主持分	4,471	4,449
純資産合計	96,941	98,663
負債純資産合計	221,638	187,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高		
商品売上高	346,139	349,828
完成工事高	1,625	2,326
売上高合計	347,764	352,154
売上原価		
商品売上原価	321,219	324,915
完成工事原価	1,503	2,069
売上原価合計	322,723	326,984
売上総利益	25,040	25,170
販売費及び一般管理費	19,515	20,532
営業利益	5,524	4,638
営業外収益		
受取利息	120	103
受取配当金	345	360
軽油引取税交付金	74	74
貸倒引当金戻入額	2	—
受取補償金	206	—
その他	144	113
営業外収益合計	893	651
営業外費用		
支払利息	211	187
その他	32	30
営業外費用合計	243	217
経常利益	6,174	5,072
特別利益		
固定資産売却益	53	1,632
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	53	1,632
特別損失		
固定資産除売却損	78	127
投資有価証券評価損	—	81
減損損失	7	6
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	86	215
税金等調整前四半期純利益	6,142	6,489
法人税、住民税及び事業税	1,813	2,639
法人税等調整額	275	△243
法人税等合計	2,088	2,396
四半期純利益	4,053	4,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	285	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,768	3,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	4,053	4,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,187	△1,250
退職給付に係る調整額	△48	△4
その他の包括利益合計	2,138	△1,255
四半期包括利益	6,192	2,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,882	2,721
非支配株主に係る四半期包括利益	309	115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,142	6,489
減価償却費	2,086	2,114
のれん償却額	452	471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△332	△157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△270	△131
受取利息及び受取配当金	△466	△463
支払利息	211	187
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17	△1,509
減損損失	7	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,337	19,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,004	△719
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△563	△652
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,609	△30,707
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△108	△1,188
その他	92	9,459
小計	5,507	2,801
利息及び配当金の受取額	476	481
利息の支払額	△234	△213
法人税等の支払額	△2,039	△2,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,710	563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	101	0
有形固定資産の取得による支出	△2,826	△3,553
有形固定資産の売却による収入	84	2,845
無形固定資産の取得による支出	△221	△246
その他	△126	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	84
長期借入れによる収入	900	620
長期借入金の返済による支出	△3,467	△1,855
自己株式の取得による支出	△68	△0
非支配株主への配当金の支払額	△206	△137
配当金の支払額	△1,054	△976
その他	△226	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,223	△2,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,509	△3,133
現金及び現金同等物の期首残高	46,542	56,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,033	53,417

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	317,431	22,340	7,992	347,764	—	347,764
セグメント間の内部売上 高または振替高	750	14	61	826	△826	—
計	318,181	22,354	8,054	348,591	△826	347,764
セグメント利益	3,852	1,053	1,296	6,202	△28	6,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去△172百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益144百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	323,695	19,726	8,732	352,154	—	352,154
セグメント間の内部売上 高または振替高	551	13	333	899	△899	—
計	324,247	19,740	9,066	353,053	△899	352,154
セグメント利益	2,812	994	1,334	5,141	△69	5,072

(注) 1. セグメント利益の調整額△69百万円には、セグメント間取引消去△11百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△58百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。